

ごあいさつ



代表理事 吉田 正吾

経営管理委員会 会長 梶 毅

皆さまには、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2025年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針・業務内容や近年の業績に至るまで広く取上げ、皆さまにわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆さまの繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開させていただいております。これもひとえに皆さまのご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、令和6年度の日本経済は、名目GDPが年率換算で600兆円を初めて超えるなど、近年にはない明るい兆しがみられ、特に春闘においては、33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現しました。しかし、企業は堅調さを維持している一方で、賃金の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いています。世界経済においては、インフレ減速を受けて米連邦準備制度理事会や欧州中央銀行は金融緩和に転じるなど、米国・欧州地域経済を下支えしました。一方、トランプ政権による通商政策は、各国の輸出産業への影響だけでなく、米国のインフレ再燃につながる可能性があり、世界経済の減速や保護主義の台頭を招く懸念も強まっています。

金融を巡る情勢では、賃金上昇と持続的な物価上昇を受け、日本銀行は政策金利の引き上げを継続し「金利ある世界」への回帰が進みました。この間、日経平均株価が史上最高値を更新しましたが、日本銀行の追加利上げ観測や米国の景気減速懸念を背景に過去最大の下落幅を記録するなど不安定な展開が続いています。

農業を巡る情勢では、輸入食料・資材価格の高騰や気候変動による食料生産の不安定化などにより食料安全保障のリスクが高まっています。また、生産者の減少・高齢化が進み強固な食料供給基盤を構築することが急務となっています。こうした中、「食料・農業・農村基本法」が改正され、食料安定供給の確保や農業の持続的な発展のための生産性向上への対応が求められています。

こうした情勢下、当会は「静岡県信連グループ2か年計画（バリュークリエーション）」の取組み最終年度として、「持続可能な農業・地域の成長・発展に貢献する」ことを存在意義とし、農業・地域になくてはならない存在となるため、ビジョン「アグリジョナル コーディネーター」の実現に向け、持続的な成長と当会ならではの価値深化・創造に取り組んでまいりました。

令和7年度につきましては、新たにスタートした「静岡県信連グループ中期経営計画（2025～2027年度）」の初年度にあたり、JAバンク静岡の発展に資する更なる機能発揮、農業所得増大・地域活性化等に取り組むことで、パーパスとして掲げた「アグリジョナル コーディネーター」の実現に向け、静岡県信連として連携していく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月